北東アジア地域の環境の状況と課題及び各国青少年たちとの連携の必要性

公州映像情報大学長　　李　進

1. 産業化社会の限界と気温変動

私たちが住んでいる地球は、文明化社会になって以来 250 年の間、化石燃料中心のエネルギー消費型社会であり、環境破壊と言う代償を支払う社会構造であった。気温変動の原因は、それぞれの国の産業構造と、産業廃棄物に対する規制によって極端に分かれるところである。

それは、気温変化が招く地球生態的、社会経済的な影響への懸念は世界共通の問題であるにもかかわらず、それらの科学的な原因を追求しようとしない、自国利己主義が原因であると思われる。

20 世紀以降の自然現象では説明することができない急激な気温の上昇は、すでに一般的な予測を超えており、地球の平均気温は 0.3 から 0.6℃まで上昇している。さらに今後 100 年の間には、世界気象機構（WMO）の予測によると 1℃から 3.5℃程度上昇すると予測されている。

2. 大気環境の改善

北東アジア地域で発生している、化石燃料などのエネルギー消費により発生すると考えられるオキシダントは、大気汚染の排出源から直接排出される 1 次汚染物質である窒素酸化物と、VOC(揮発性有機化合物)等とが光合成反応を起こして生成される 2 次汚染物質として、開発途上国において一番悪い影響を与える物質の一つと考えられている。

この物質の排出を抑制するためには、不純物の少ない燃料の使用は勿論、自動車や有機溶剤の使用により発生される二酸化窒素や浮遊粒子状物質について、科学的な大気環境管理体系の構築などの国家間の対策が急がれる。

3. 海洋環境の保全

国連環境計画（UNEP）の海洋科学者及び専門グループは海洋環境汚染の定義を“人間活動などによって海洋環境に変化がもたらされる、人間に害を与える水準の環境変化”としている。

北東アジア地域の国々が共に面している黄海は、湾としての性格を持っている海峡であり、汚染物質による 2 次汚染が懸念される地域でもある。このような海洋環境に対する関心は、北東アジア地域に限定された問題にとどまらず世界的な関心が集まりつつあり、その結果により、様々な海洋環境に関する事柄が次々と明らかになっている。

このように各国が海洋環境の重要性を強く認識し、また国家間においても共通の環境

保全意識を形成して「海を守る運動」として発展させなければならない。

4. 環境教育の活性化

国際的に重要性が指摘されている、社会と学校における環境教育の大切さを認識して、社会教育と学校教育を効果的に組み合わせることができる方法を模索しなければならない。

本日のこのシンポジウムは、1996 年から北東アジア地域の自治体間の相互の交流と協力のために設立された北東アジア地域自治体連合（NEAR）の環境分科委員会の事業の一環として、この地域に住んでいる青少年たちの環境保全意識を高め、各地域との交流及び連携のために開催するものである。

これまで、北東アジア地域自治体連合並びにこれに参加する自治体などは、北東アジア地域の環境保全のために努力し、これからの開発過程で起きるであろう無分別な自然環境破壊を伴う経済開発などについて、共同で対応や役割調整及び運営について協議している。

従って、このような国家間の協議過程を通じて、国際的なネットワークを形成し、情報交換、次世代を担う青少年たちの交流、環境教育などの大切さを認識する機会を増やさなければならない。